

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

九 州 工 業 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
 - ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
 - ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
 - ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
 - ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。
- （「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：九州工業大学
- 2 所在地：福岡県北九州市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(学部)
工学部, 情報工学部
(研究科)
工学研究科, 情報工学研究科, 生命体工学研究科
(附置研究所等)
地域共同研究センター, マイクロ化総合技術センター, 情報科学センター, 機器分析センター, サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 6,270 名 (うち学部学生数 4,948 名)
教員総数 383 名
- 5 特徴

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と 1901 年の官営八幡製鐵所の開設を契機として、我が国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、1907 年に当時としてはめずらしい 4 年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立された。その後、1921 年の官立明治専門学校、1944 年の官立明治工業専門学校を経て、1949 年に現在の国立九州工業大学と変遷し、1965 年には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、1988 年には、同博士課程を設置した。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきた。

1986 年には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を新たに設置し、1991 年には、大学院情報工学研究科修士課程、1993 年には同博士課程を設置した。また、2000 年には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科としての大学院生命体工学研究科博士課程を設置した。

現在、2 つの学部と 3 つの大学院研究科から構成された総合工学系大学として最先端の教育と研究を行っており、これまでに 3 万 7 千有余人の卒業生、修了生を輩出している。

研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関するとりえ方

本学は北九州工業地帯に立地し、95 年間にわたって活動を重ねてきた工学系の総合大学である。そうした面から現在の高度に進んだ複雑な社会においては、教育と研究以外にも大学の知的ポテンシャルを用いて社会の役に立つ活動を行うことが期待されている。

そうした社会に対する貢献としては、次の世代を担う若年層に対する導入教育などの教育的な部分もあるが、とくに技術が急速に進みつつある今日においては、研究活動を通じた社会への貢献が強く求められている。

具体的な貢献には

- ・工業界のリーダーや中核技術者たる人材を産業社会に輩出すること
- ・研究成果の移転、技術相談、セミナー開催など、大学のあらゆる研究シーズを活用して社会の発展に寄与すること
- ・社会における問題(ニーズ)を解決するとともに、それによって視点を広げて新学問体系を開拓し、新産業を創出すること

などがあり、とくにシーズの活用とニーズの充足の二つの側面をもつ共同研究や産学連携が有効であり、社会から期待されている。

日本社会において経済力が低下し、企業が基礎研究を継続する余裕がなくなっている現状において、新産業創出の原動力となるべき大学における研究活動への期待が膨らんでいる。したがって、大学においてはこれまでの基礎研究を中心とした活動から、より応用に近い研究活動が求められている。新産業創出という面で大学が真に貢献できるためには、上に述べたように社会のニーズを取り込むことが不可欠で、そのためには企業との共同研究や産学連携を積極的に押し進めていくことが効率的であり、重要な意味をもつ。

このような状況下において本学では教育研究について基本的な 3 つの方針を建て、質的な改善を目指している。それは、

- ・情報関連研究への特化：すなわち、現在の情報工学部・研究科の活動をベースとして、よりウエイトの大きな産業に関連した研究へシフトすることにより、新産業創出の可能性を高め、社会への貢献の効率を高める。

- ・ 資源・エネルギー・環境問題への特化： 長い歴史と実績をもつ工学部・工学研究科と新しい生命体工学研究科の研究活動をベースとし、次世代において基幹産業となる可能性が極めて高いこの分野への研究開発の道を開く。
- ・ 産学連携の充実： 連携の質と量の改善を目指し新産業創出を目指す。

こうした特化のスピードを上げ、研究連携の実質を高めるために、学内に関係委員会を設置して教員の意識を高めるとともに、研究協力室を設けて地域共同研究センターを初めとする学内の全てのセンターを統括してスムーズに産学連携ができるような体制を整えてきている。特に国立大学の法人化が目前に迫っている今日において、こうした大学の体質改善を行うための改革は不可欠なものとして積極的に推進してきている。

2 取組や活動の現状

(a) 社会と連携及び協力するための取組

この種の取組としては共同研究や受託研究等により大学の研究能力を有効に活用するものや、民間人等との交流や情報の交換など、産学連携を推進して行く上で役立つものである。このための取組としては以下のものが上げられる。

- ・ 民間等との共同研究や奨学寄付金などの研究支援資金の受入
- ・ 国・自治体等の公募事業を含めた受託研究
- ・ 寄附講座の受入
- ・ 連携講座の設置など民間等との教職員の人事交流の推進
- ・ 産学官技術交流会、産学官懇談会等の開催
- ・ 技術相談の受け付け
- ・ ベンチャー企業の育成の支援

(b) 研究成果の活用に関する取組

この種の取組には研究成果を有効に活用するための特許や知的所有権の取得、その有効な活用、また得られた知識を様々な要求に対して社会に提供する取組等があり、具体的なものを以下に示す。

- ・ 特許や知的所有権の取得
- ・ 特許や知的所有権の活用の促進
- ・ 研究成果の公開と活用
- ・ 各種セミナー
- ・ 各種審議会・委員会への参加

(c) 以上の取組を支援するための取組

以上の取組が実効的に行われるためには、まずそれを支援する体制を整え、また活動がうまく展開するような環境を整備し、さらにそれらをチェックしてスムーズな改善が行えるような体制としておく必要がある。その具体的な取組を以下に示す。

- ・ 企業等との共同研究や受託研究等の実施を支援する体制の整備
- ・ そのためのサポート機能の充実
- ・ 共同研究や受託研究等の実施を容易にするよう学内で便宜を図れる環境の整備
- ・ 研究者のデータ公開
- ・ 各種のセミナーなど大学の研究紹介

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

本学は、工学、情報工学、生命体工学の2つの学部と3つの研究科により構成される工学系の総合大学である。その教育研究の対象とする学問の性格上、研究成果の蓄積や研究開発能力を活用して我が国の産業の高度化に貢献すること、及び、研究活動面での連携を通して産業社会の抱える現実の課題を取込むことにより、教育研究の幅を拡大し研究活動を活性化することが本学の極めて重要な課題であると考えている。そのため、本学では「産学連携の推進」を大学運営上の基本方針を構成する3本の柱の一つに据え、高い優先度でこの課題に取り組んでいる。

以上の点を踏まえて、本学が「研究活動面における社会との連携及び協力」を推進する上での目的は

- (1)活動を支援するための体制作りと実施を容易にするための環境の整備
- (2)活動の成果達成の質・量の向上に分類される。

2 目標

以上の目的を達成するための目標を以下に掲げる。

(1)活動を推進するための体制作りと環境の整備

- (1a)本学は、産学連携を教育研究及び大学運営の軸の一つに据えた大学改革に取り組みつつあり、大学が組織として共同研究の受注等を行い、組織として共同研究を実施することができる学内体制を整備する。
- (1b)本学は工学系大学であるため、多くの教員が民間企業等との間で何らかの形で実質的な共同研究を実施しており、これらを正規の共同研究・受託研究として実施できるようにするための学内環境を整備する。
- (1c)大学として整備すべき産学連携に関する次の4点のサポート機能の整備と充実を図る。
 - (A)大学の内外を橋渡しするリエゾン機能
 - (B)契約交渉などの法務会計実務を担当する契約機能
 - (C)特許の取得、ライセンス管理等により研究成果の活用を支援するTLO機能
 - (D)大学の成果と資源を活用して起業に結びつける起業支援機能
- (1d)共同研究、受託研究等の円滑な実施を可能にする研

究スペースの確保や必要な経費の支援等の環境整備を行う。

- (1e)産学連携の橋渡しのために、本学の研究者データを公開し、一方で公募研究等の情報を学内に通知する。
- (1f)「企業における研究開発能力の高度化」を目的としたシステムオンチップ設計セミナー等の高度技術研修を実施する。
- (2)活動の成果達成の質・量の向上
 - (2a)民間等との共同研究の件数や奨学寄付金などの研究支援資金の受入れを増やす。
 - (2b)文部科学省、経済産業省等の提案公募型事業や自治体等の公募事業を含めた産学官連携に関わる受託研究を増やす。
 - (2c)特定の民間機関等の強い技術ニーズに応えるため、寄附講座を受け入れる。
 - (2d)地域の民間機関や近隣の大学等との産学官連携を促進するため、産学官技術交流会、産学官懇談会等を開催する。
 - (2e)大学として技術相談を受け付け、適切に対応する。
 - (2f)ベンチャー企業の育成を支援する。
 - (2g)連携講座の設置を含めて、民間等との教職員の人事交流を進める。
 - (2h)本学における研究や運用を通して開発された各種ソフトウェアやデータ管理運用システム等の社会への公開や技術移転等、活用を図る。
 - (2i)特許及び知的所有権についてのセミナー等の啓蒙活動により本学及びその構成員による特許の取得を促進する。
 - (2j)TLO等と協力して、本学及びその構成員が所有する特許の活用を促進する。
 - (2k)国、地方自治体、非営利機関等が主催する各種審議会・委員会等への本学構成員の参加を促進する。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

「研究連携」の窓口・調整機能を「地域共同研究センター」に一元化して社会に対する大学の体制の簡明化が図られ、また、「研究連携」担当事務組織を事務局の研究協力室に一元化した支援機能の整備は相応である。

「大学改革推進委員会」が平成 10 年に設置され、大学運営の重点課題の設定や組織的な産学連携取組の体制の検討を担う学内整備が図られており相応である。

飯塚キャンパスの産学連携の拠点として「地域共同研究センター飯塚分室」が平成 12 年に設置されたことや、産学連携コーディネーターを 5 名に増強したことは、研究連携の推進体制の整備として優れている。

産学連携関係の活動を運営・統括する全学組織として「研究協力委員会」を平成 13 年に設置、更に産学連携担当副学長を平成 14 年に設置しており相応である。

研究成果の技術移転機能を北九州技術移転協議会等を通じて強化、特許取得と運営のインターフェース機能を「地域共同研究センター」に整備、知的所有権関係セミナー実施、起業支援機能の整備のための起業支援担当者の任期付助手任用、起業関係国際セミナー実施等は、取組や活動の運営・サポート体制の整備として優れている。

「地域共同研究センター」では、所定の申請手続きによる地元の企業等からの技術相談を受け、学内教員の協力を得て回答を行っており相応である。

「研究連携」推進のための共同利用研究室整備や、新設研究棟の「研究連携」用の共用施設確保は、基盤整備として高い適切性、妥当性を有し優れている。

情報工学部の将来構想検討委員会では「重点研究グループ」を編成し、経費及び人材面での支援が行われている。「同グループ」の研究は実際に 10 社以上の企業との共同研究が含まれるほか知的クラスター創成事業に関係したのものもあり、活動推進の学内基盤整備として優れている。

(財)北九州産業学術推進機構により運営される北九州学術研究都市に生命体工学研究科を新設し、連携講座、寄附講座開設、産学連携プロジェクト実施の進捗が行われたことにより地域の産業界機関との「研究連携」のための基盤充実として位置付けられている点は優れている。

戸畑キャンパス、飯塚キャンパスが毎年交替で地元企

業との産学官技術交流会を開催している。また、地域密着の小規模産学官懇談会も適宜開催され、これらは、継続性と地域重視が考慮されており優れている。

技術者対象の高度技術研修、高度情報技術関係講座等、企業における高度な専門技術者の育成と研究開発能力の高度化を通して地元企業への技術移転を図ることを主目的とする講座等は、業界団体等とも連携し、内容も業界団体等の要望に応じて設定されており優れている。

北九州市が平成 9 年に設置した北九州市環境産業推進会議のエコタウン事業推進に生命体工学研究科教員が主要な構成員として関与しており優れている。

経済産業省が実施する「地域コンソーシアム制度」や「大学発事業創出実用化研究開発事業」、また、文部科学省が実施する「知的クラスター創成事業」の(財)北九州産業学術推進機構を中核とする「北九州ヒューマンテクノロジークラスター構想」に参画し地域企業等へ貢献している点は優れている。

社会との連携推進を目的とした広報活動の整備として、「科学技術相談・共同研究可能分野一覧」を発刊し広く社会に配布しており、平成 13 年度以降はホームページに掲載し対応している。また、全教員の教育研究に関わる「教育と研究」を 5 年間隔で発行し広く社会への配布やホームページにより公開しており相応である。

「地域共同研究センター」の「センターニュース」で研究連携状況等を掲載し、また、学内公募型研究連携関係情報を収集・学内周知するなど、産学連携等に関する学内理解深化促進のための諸活動として相応である。

■ 貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

情報工学部の将来構想検討委員会では産学連携を意図した「重点研究グループ」を編成し、研究支援経費の重点配分や教員配置の優先的措置が行われており、また、学内財務委員会の協力を受け、産学連携コーディネーターを 5 名に増強し「地域共同研究センター」の機能を高めていることは、研究連携活動を推進するための基盤構築として特色ある取組である。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

平成 13 年度の民間等との共同研究の実績として、受入件数は平成 10 年度の約 2.5 倍、金額は平成 11 年度の約 2.3 倍となっている。また、受託研究の実績としては、受入件数は平成 9 年度の約 2 倍、金額は平成 9 年度の約 2 倍となっている。また、奨学寄付金の受入金額は平成 9 年度から減少しているが、これら外部資金全体としては増加傾向にあり、目標から見た実績として優れている。

寄附講座の受入実績は、これまでの工学部の 1 講座に加え、平成 14 年度は新たに生命体工学研究科が 1 講座を受入れて 2 講座で 50,000 千円を受入れている。また、経済産業省が実施する「地域コンソーシアム制度」では平成 13 年度 3 件、平成 14 年度 10 件、「大学発事業創出実用化研究開発事業」では平成 14 年度 2 件が採択されている。更に官庁及び自治体の公募型補助事業は平成 9 年度 7 件から平成 13 年度 22 件に至るまでの 5 カ年で 72 件採択されている。いずれも実績は増加傾向にあり、外部資金を伴った産学連携活動の実績として優れている。

産学官技術交流会、産学官懇談会等の開催成果としては、平成 13 年度は、成立が見込まれる技術移転 4 件、交流会後に成立した共同研究 10 件、成立した受託研究 10 件、成立した中小企業に対する技術相談・指導等 41 件がある。また、平成 13 年度の経済産業省の産学連携プロジェクトには九州工業大学を中心に 45 件応募して 17 件採択されており、交流会実施によって研究連携が進捗しており実績は優れている。

技術相談の受入れは過去 5 年間で 177 件、この数年は各年度 40 件程度で安定しており、相応である。

教員等が指導や支援するベンチャー企業は現在 14 社が活動中で、起業は年々増加傾向にあり、起業支援活動の成果として優れている。

産学官連携を目的とした官庁、自治体、民間との教職員の人事交流の実績としては、「地域共同研究センター」に九州経済産業局から起業支援担当者として助手を採用し、起業支援のモデル事業等に取組んでいる。また、設置されている 4 つの連携講座に、研究機関や民間企業から教授 9 名、助教授 5 名が客員教授・助教授として所属しているなど、研究連携を志向した学外人材の登用における積極的な人事選考は優れている。

平成 13 年 4 月設立の生命体工学研究科に、2 専攻 3

講座（環境精密計測、ヒューマンメカトロニクス、認知脳科学）の連携講座を設置しており、平成 14 年 4 月開設の情報工学研究科情報創成工学専攻には、1 講座（ビジネスモデリング）の連携講座が設置されている。いずれも研究指導における産学連携の実績として優れている。

過去 5 年間の特許出願数は 94 件で、平成 9 年度の 4 件から平成 13 年度の 36 件と増加傾向にある。そのうち研究連携による特許出願数は平成 12 年度で 13 件、平成 13 年度で 16 件となっている。また、北九州 TLO との協力による特許の技術移転契約は 2 件あり大学の有する知的資源の活用の実績として優れている。

平成 9 年度から平成 13 年度までの 5 年間における社会人対象の公開講座総件数は 13 件で参加者総数 169 人、情報技術セミナー総件数は 64 件で参加者総数 455 人、高度技術研修総件数は 6 件で参加者総数は 62 人であり、平成 12 年度、13 年度の S o C 設計概論公開セミナー開催が 2 件で参加者総数 77 人となっている。これらの活動の結果として共同研究等に発展したものが 3 件あり、大学の有する知的資源の活用の実績として相応である。

大学で開発されたソフトウェアやデータベースの社会還元の実績については、個人または研究グループ単位で、freeware として誰でも自由に利用できる形態で公開されており相応である。

|| 実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

平成 13 年度の民間等との共同研究の実績として、受入は平成 10 年度の約 2.5 倍の 72 件、金額は平成 11 年度の約 2.3 倍の 126,686 千円となっている。また、受託研究の実績としては、受入は平成 9 年度の約 2 倍の 43 件、金額は平成 13 年度で 2 億円を超え、平成 9 年度の約 2 倍となっており、目標にある「民間等との共同研究の件数や奨学寄附金などの研究支援資金の受入れを増やす」が達成されている点は特に優れている。

教員等が指導や支援するベンチャー企業は現在 14 社が活動中で、平成 8 年以前で 5 社、平成 9、10 年に各 1 社、平成 11、12 年に各 2 社、平成 13 年に 3 社と起業は増加傾向にある。起業支援活動の成果が現れており特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

全学組織「研究協力委員会」が産学連携の活動を運営・統括している。この委員会の下に設置された3専門部会が共同研究をはじめとする産学連携重要事項に関する審議を行い、その強化が図られている。「研究による社会貢献」は、基本方針を「研究協力委員会」と3専門部会で検討し、その実行を地域共同研究センターが担う体制が整備されている。産学官連携には「社会との連携・研究協力専門部会」と「外部資金獲得支援専門部会」が関わり、そこで定めた目標（数値目標を含む）を、産学連携担当副学長が部局長会議及び運営諮問会議等に報告し、広報に務めており、取組状況や問題点を把握し対応する体制が整備されている点は優れている。

平成13年度より「研究連携」の全学的な支援体制構築のために、学内共同教育研究施設等の長懇談会が設置されており相応である。

産学官連携関係の実務は「地域共同研究センター」及び「同センター飯塚分室」が担当し、取組状況や問題点把握に対応する体制として地域共同研究センター運営委員会が設置されている。また飯塚キャンパスでは情報工学部地域共同研究委員会が設置され上記の運営委員会と連携して業務を担当しており、「研究連携」改善の体制として優れている。

「情報」、「資源・環境・エネルギー」の全学テーマに、新たに「産学連携」を加えた「3軸構想」を学長が示した。一方で大学の長を進展させる研究・教育支援施策として、平成13年度より全学財務委員会が教育研究基盤校費の8%を「教育研究支援経費」として全学プールし、産学連携コーディネーターの雇用や「地域共同研究センター」の産学連携支援業務の強化のために重点配分を実施しており、改善への取組みとして優れている。

企業ニーズを把握するため、技術相談による情報の収集に加えて、北九州TLO、(株)北九州テクノセンター及び(財)北九州産業学術推進機構と協力して調査し、平成11年度には企業経験者をコーディネーターとして雇用している。平成13年度にはリエゾン機能強化のため、産学官連携に関する学外専門家を地域共同研究センターの次長及び助手に任用し、さらには産学連携コーディネーターが5名増強されている。平成13年度からは研究協力委員会と教育研究支援経費配分専門部会を設置

しており、地域共同研究センター助手等の採用に関しては研究協力委員会の審議に基づき決定し、また産学連携コーディネーターの採用については研究協力委員会での審議に基づき「地域共同研究センター」からの申請により、教育研究支援経費配分専門部会で採択されており、学内外の意見を把握し対応する体制が整備されている点で優れている。

「地域共同研究センター」は研究成果の知的所有権化のため、北九州知的所有権センターや北九州TLOとの協力により、特許案件への助言や出願書類の指導等を通して、特許申請が容易になるように改善してきた。また、学内の発明委員会では、特許申請案件を迅速に処理するシステムの改善に努め、平成11年6月には「個人有特許に係る発明届の審査に関する申し合わせ」が制定され、個人有特許についての迅速な処理が可能となっている。さらに、共同研究や受託研究の契約書における特許出願に関する項目について、北九州TLOと協力して常に改善する体制を整備しており優れている。

地域共同研究センターは北九州TLOや北九州テクノサポート会等の外部機関と協議する体制を構築し、技術移転を促進する方策を常に改善することに努めており相応である。

「地域共同研究センター」では平成13年度にベンチャー企業の調査を実施し、研究協力委員会「社会との連携・研究協力専門部会」及び研究協力室とともに全学的なベンチャーの創出支援体制の構築をしているほか、ベンチャー創出・支援関係セミナーの実施や平成14年度には文部科学省の「21世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業」により、「研究開発型ベンチャー企業の基盤強化に向けた実証研究」を実施しており、教員や学生によるベンチャー創出のための方策を常に改善しており相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

九州工業大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間等との共同研究、受託研究、奨学寄付金の受入、寄附講座、連携講座の設置、産学官技術交流会、産学官懇談会、各種セミナー等の開催、技術相談、ベンチャー企業の育成の支援、特許や知的所有権の取得、技術移転、各種審議会・委員会への参加などが行われている。

評価は、取組や活動を運営及びサポートする体制の整備、取組や活動を推進するための学内基盤の整備、大学の特徴、地域性を反映した独自の取組、社会との連携の推進を目的とした学内外に対する広報活動の整備、大学が有する施設及び知的資源の活用に関する取組の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、産学連携を意図した「重点研究グループ」の編成による研究支援経費の重点配分や教員配置の優先的措置、また、産学連携コーディネーターを5名に増強し「地域共同研究センター」の機能を高めている点を特色ある取組として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、外部資金の導入を伴う産学連携活動の実績、外部資金の導入を伴わない産学連携活動の実績、研究成果の活用の実績、大学の有する施設の活用の実績、大学の有する知的資源の活用の実績の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、民間等との共同研究及び受託研究の実績が増加しており、目標が達成されている点、教員等が指導や支援するベンチャー企業は現在14社が活動中で、起業が年々増加傾向

にある点を特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握し対応する体制と改善への取組、学内外の意見を把握し対応する体制、知的所有権の管理と活用に関する取組、技術移転を促進する体制の改善、大学発ベンチャーの促進を支援する体制の改善の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

本学の研究活動面における社会との連携及び協力の基本となるのは、社会のニーズを大学の問題として捉え解決していくというスタンスであり、このために実現されたのが「情報技術が社会の変革を推進する」目的で平成14年に設置された情報工学研究科情報創成工学専攻である。これは、社会のニーズに対して情報技術を駆使することにより、発展的に解決させる問題解決型の研究分野である。

また、平成12年に生命体工学研究科が北九州学術研究都市に設置され、産学連携の拠点として活動を開始した。さらに、本学の研究教育の特色を活かし、地域との歴史・経済・産業と結びついた機能の強化を目指した「地域貢献連絡協議会」を地域自治体との間で、平成14年5月に設置した。本学にとって、これまでの研究教育成果を地域社会へ還元するとともに地域社会との関わりをより重視する研究教育活動を活性化させる体制を整備して、動き始めている。

平成14年に採択が決定した文部科学省の知的クラスター創成事業「北九州ヒューマンテクノクラスター」は、これらの延長線上にあるものであり、その研究課題は、「システムLSI技術」と「マイクロ・ナノ技術」である。